



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社住友倉庫
コード番号 9303 URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 安部 正一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米満 聡
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6581-1183
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	156,422	11.9	10,201	6.1	11,151	6.5	6,222	△4.4
24年3月期	139,786	7.2	9,616	0.1	10,473	0.1	6,511	48.9

(注) 包括利益 25年3月期 22,072百万円 (177.1%) 24年3月期 7,964百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	34.89	34.89	5.0	4.4	6.5
24年3月期	36.51	36.51	5.9	4.4	6.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 11百万円 24年3月期 294百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	263,931	140,297	50.7	749.60
24年3月期	245,092	120,287	46.6	640.31

(参考) 自己資本 25年3月期 133,743百万円 24年3月期 114,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	14,073	△10,185	△10,926	16,492
24年3月期	11,495	△11,444	7,539	22,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	1,961	30.1	1.8
25年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	1,962	31.5	1.6
26年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		30.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	2.8	4,900	△3.2	5,500	△0.8	3,200	0.3	17.94
通期	159,000	1.6	9,900	△3.0	10,900	△2.3	6,500	4.5	36.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、18ページ「4. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	195,936,231 株	24年3月期	195,936,231 株
② 期末自己株式数	25年3月期	17,516,981 株	24年3月期	17,614,980 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	178,327,572 株	24年3月期	178,324,231 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	80,231	△3.8	7,117	2.2	8,584	9.0	5,005	△1.5
24年3月期	83,389	1.8	6,963	△1.2	7,873	1.4	5,079	70.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	28.07	28.06
24年3月期	28.48	28.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	215,824		120,994		56.0	677.62		
24年3月期	203,585		104,474		51.3	585.35		

(参考) 自己資本 25年3月期 120,905百万円 24年3月期 104,385百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△0.9	3,300	△6.6	4,500	△2.0	3,000	1.4	16.82
通期	79,000	△1.5	5,900	△17.1	7,500	△12.6	4,900	△2.1	27.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. (1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. 役員等の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では緩やかな景気回復が見られたものの、欧州では政府債務危機の影響が続き、中国をはじめとする新興国においても成長が鈍化するなど、景気減速感を払拭できないまま期末を迎えました。日本経済は、期初は東日本大震災の復興需要などから緩やかな回復基調にあったものの、世界経済の減速や歴史的な円高水準の長期化により設備投資や輸出が鈍化し、景気は足踏み状態となりました。一方で、昨年末に発足した新政権の財政政策や日本銀行の金融緩和への期待感から為替相場が円安基調に転じるなど、期末にかけて明るい兆しも見えてまいりました。

倉庫・港運等物流業界においては、貨物保管残高は上半期を中心に概ね前連結会計年度を上回って推移しましたが、荷動きは伸び悩みました。海運業界では、日本・米国間のコンテナ輸送は概ね堅調であったものの、大型新造船の竣工による船腹供給の増加等により海上運賃相場はなお低水準で推移しました。また、不動産賃貸業界では、都心部のオフィスビルの空室率は改善の動きが見られた一方、賃貸料相場は引き続き下落傾向を示しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度を初年度とする第二次中期経営計画に掲げる経営戦略「ソリューション志向の徹底」、「営業地域の拡大」及び「経営基盤の国際化」の確実な遂行に向けた土台作りに注力してまいりました。

物流事業では、当社グループの物流ネットワーク拡大のためベトナム・ホーチミンに現地法人Sumiso (Vietnam) Co., Ltd.を設立しました。中国・上海においては、荷主企業の多様な物流ニーズに対応するため新たに合弁会社を設立したほか、住友倉儲(中国)有限公司が第二期倉庫を稼働させました。また、当社が倉庫事業者として長年培ってきた在庫管理能力の高さに加え、当社グループの物流拠点網と陸海空の輸送手段を組み合わせた総合物流サービスを幅広く提供すべく、国内外において積極的な営業を展開してまいりました。

海運事業では、平成23年9月に子会社化を完了した米国の海運会社Westwood Shipping Lines, Inc.において輸送数量の維持・拡大を図るとともに、当社による同社の業務運営のサポート体制を強化してまいりました。

不動産事業では、大阪・淀屋橋で賃貸用オフィスビルの建設を進めたほか、既存物件のテナントの確保に努めるなど、収益の維持・拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結決算につきましては、物流事業では世界経済の減速や円高などの影響から港湾運送や国際輸送を中心に取扱いが減少しましたが、海運事業ではWestwood Shipping Lines, Inc.の業績が通期で寄与し、不動産事業は前期並みに推移したことから、営業収益は1,564億2千2百万円と前連結会計年度比11.9%の増収となりました。営業利益は102億1百万円と前連結会計年度に比べ6.1%の増益となり、経常利益は111億5千1百万円と前連結会計年度比6.5%の増益となりました。一方、当期純利益は、特別損失として環境対策費を計上したほか、法定実効税率の引下げに伴う繰延税金負債の取崩しを行った前連結会計年度に比べ法人税等調整額が増加したことから、62億2千2百万円と前連結会計年度比4.4%の減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(物流事業)

倉庫業では、貨物保管残高が堅調に推移するとともに、前連結会計年度に稼働した羽生アーカイブセンターの新施設(埼玉県羽生市)における文書等情報記録媒体の取扱いが寄与したことから、倉庫収入は223億7千9百万円(前連結会計年度比3.7%増)となりました。

港湾運送業では、コンテナ荷捌は船会社の航路再編等があり取扱いが減少し、一般荷捌も円高や世界経済減速の影響等により輸出貨物を中心に低調な取扱いとなったことから、港湾運送収入は358億4千5百万円(前連結会計年度比5.1%減)となりました。

国際輸送業では、航空貨物の取扱いやプロジェクト輸送が落ち込みましたが、期末にかけて為替相場が円安に転じたことが寄与して、国際輸送収入は274億7千3百万円(前連結会計年度比3.2%増)となりました。

陸上運送業及びその他の業務では、物流施設賃貸収入は前連結会計年度を上回りましたが、国内貨物の荷動き

が低調であったことに伴い陸上運送収入が減少したことから、陸上運送ほか収入は383億8千6百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。

以上の結果、物流事業の営業収益は1,240億8千4百万円（前連結会計年度比0.6%減）となった一方、賃借費用の削減に努めたことなどから営業利益は82億9千万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

（海運事業）

海運事業では、連結損益計算書において前第4四半期（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）から連結の範囲に含めたWestwood Shipping Lines, Inc. が当連結会計年度は通期で寄与したため、営業収益は235億8千8百万円（前連結会計年度比300.5%増）となりました。営業利益は、海上運賃相場が低水準で推移したことに加え、のれん償却額の計上もあり2億5千4百万円（前連結会計年度は1億3千1百万円の営業損失）にとどまりました。

（不動産事業）

不動産事業では、一部の賃貸物件におけるテナントの新規入居が寄与したものの、一部物件において賃料改定を実施した影響から、営業収益は前連結会計年度並みの97億7千8百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益も前連結会計年度並みの54億6千7百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

- （注） 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益10億2千9百万円（前連結会計年度7億3千2百万円）を含んでおります。
2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等38億9百万円（前連結会計年度37億1千9百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前連結会計年度比増減	
			増減額	比率%
物流事業	124,860百万円	124,084百万円	△776百万円	△0.6
（倉庫収入）	(21,588)	(22,379)	(790)	(3.7)
（港湾運送収入）	(37,760)	(35,845)	(△1,915)	(△5.1)
（国際輸送収入）	(26,612)	(27,473)	(860)	(3.2)
（陸上運送ほか収入）	(38,899)	(38,386)	(△512)	(△1.3)
海運事業	5,889	23,588	17,698	300.5
（海運事業収入）	(5,889)	(23,588)	(17,698)	(300.5)
不動産事業	9,768	9,778	10	0.1
（不動産事業収入）	(9,768)	(9,778)	(10)	(0.1)
計	140,518	157,451	16,932	12.1
セグメント間内部営業収益	△732	△1,029	△296	△40.4
純営業収益	139,786	156,422	16,636	11.9

②次期の見通し

今後の経済動向につきましては、欧州では政府債務問題による景気後退局面が続くと予想され、また、回復基調にある米国も財政政策を巡る課題を抱えており先行き不透明感が残されたままであります。新興国ではASEAN諸国を中心に成長率の緩やかな改善が見込まれるものの、中国経済の足踏みが懸念されます。日本経済は、新政権による経済政策の実体経済への波及や円安の継続による輸出環境の改善が期待されます。しかしながら、長引くデフレ環境からの脱却にはなお時間を要するものと予想され、また、世界経済の下振れによる輸出の停滞リスクなど先行き楽観できる状況にはありません。

物流業界におきましては、輸出貨物を中心に次第に荷動きの回復が予想されますが、荷主企業の物流ニーズはますますグローバル化かつ多様化しており、物流事業者間の熾烈な競争が繰り広げられております。海運業界におきましては、引き続き貨物輸送需要の伸びを上回る船腹の新規供給が見込まれ、運賃相場の下落基調が続くものと懸念されます。また、不動産賃貸業界におきましても、オフィスビル需要は設備水準の高い一部の物件に集まっており、全体の賃貸料相場は弱含みで推移すると予想されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような情勢のもとで、当社グループの次期の業績は、全体の営業収益は、不動産事業では一部賃貸ビルのテナント退去等に伴う不動産賃貸収入の減少が予想されるものの、物流事業では国際輸送や陸上運送ほかで取扱いの回復が見込まれ、海運事業も堅調な取扱いが見込まれることから当連結会計年度を1.6%上回る1,590億円（第2四半期790億円）を予想しております。営業利益は、不動産賃貸収入の減少により当連結会計年度を3.0%下回る99億円（第2四半期49億円）、経常利益も、当連結会計年度を2.3%下回る109億円（第2四半期55億円）を予想しております。また、当期純利益は、特別損益の改善が見込まれることから当連結会計年度を4.5%上回る65億円（第2四半期32億円）を予想しております。なお、当社単独の次期業績としましては、営業収益は790億円（第2四半期400億円）、営業利益は59億円（第2四半期33億円）、経常利益は75億円（第2四半期45億円）、当期純利益は49億円（第2四半期30億円）を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきまして、資産合計は、借入金の返済及び船舶購入費用の支払い等により「現金及び預金」が減少しましたが、株式相場の上昇に伴う「投資有価証券」の増加等により前期末比7.7%増の2,639億3千1百万円となりました。また、負債合計は、借入金の返済等により前期末比0.9%減の1,236億3千4百万円となりました。純資産合計は、投資有価証券の時価の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加及び当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加等により前期末比16.6%増の1,402億9千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却による資金の留保等により140億7千3百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により101億8千5百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払い等により109億2千6百万円の減少となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（8億2千7百万円）を加味した全体で62億1千1百万円の減少となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、164億9千2百万円となりました。

③次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を下回る見込みのため、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度期末残高を下回るものと予想しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率	46.3 %	46.6 %	47.4 %	46.6 %	50.7 %
時価ベースの自己資本比率	31.5 %	31.4 %	31.4 %	31.1 %	43.3 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6 倍	4.8 倍	6.8 倍	6.7 倍	4.8 倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.4 倍	15.8 倍	12.3 倍	15.3 倍	18.5 倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当について、利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としております。ただし、利益水準にかかわらず、年間配当金として1株につき10円を維持することを目標といたします。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては5円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき11円となります。

なお、内部留保につきましては、今後、企業価値向上を図るための投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただき所存です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績を勘案し、利益分配に関する基本方針に則り、1株につき11円(中間・期末とも1株につき5円50銭)とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社53社及び関連会社10社で構成されており（平成25年3月31日現在）、倉庫業等の物流事業、船舶運航事業を中心とした海運事業並びに事務所及び土地等を賃貸する不動産事業を営んでおります。当社及び関係会社をそれぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は役務の流れを示す。
 2. 下線は在外の会社 (31社) である。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、倉庫業を核として発展してきた物流事業、船舶を使用した貨物運送や海運代理店等を行う海運事業及びオフィスビル賃貸業を中心とする不動産事業を行っております。

物流事業につきましては、倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各分野にわたり、最新鋭のITによる総合物流システムやグローバルなネットワークを駆使し、国内外において総合的な物流サービスを展開しております。海運事業につきましては、日本ー北米西岸北部の太平洋航路を中心とした船舶運航事業等を行っております。また、不動産事業につきましては、所有地の再開発を中心に、オフィスビルや商業施設、賃貸マンション等の開発・運営等を行っております。

当社グループは、「物流と不動産のソリューション・プロバイダー」として、顧客の新たな価値創造を物流面からサポートするとともに、長期的視点に基づく良質な不動産開発を推進してまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス、リスク管理等、内部統制の整備にも一層注力し、社会的信頼の維持・向上に努めてまいります。

（2）会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループにおきましては、平成24年度からスタートした5か年の第二次中期経営計画に掲げる業績目標の達成に向け、「海外」、「国内物流」及び「不動産」の3分野における事業戦略を着実に実行してまいります。

海外においては、東南アジアや中東では引き続き拠点の新設を検討し、当社グループのネットワーク拡大を図るとともに、両地域内の国際輸送業務を強化いたします。北米では、Westwood Shipping Lines, Inc.を事業環境の変化に強い企業体質とすべく継続的な取組みを行うほか、同社と既存の当社グループ現地法人が協働してアジアと北米を結ぶ新たな物流サービスの開発に注力してまいります。

国内物流においては、荷主企業によるサプライチェーンの再構築需要に的確に応えるため拠点の新設を検討するとともに、在庫管理・流通加工・輸配送・情報システムなど当社グループの総力を結集して、事業を拡充してまいります。

不動産事業につきましては、賃貸ビルのリニューアル等により既存物件の市場競争力の強化を図ります。また、保有資産の最適活用を中心に事業基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループは、法令遵守はもとより、企業倫理の一層の向上に向けた活動を推進するほか、地球環境問題への取組みなど企業としての社会的責任を全うし、広く社会から信頼される企業グループであり続けるよう努力を重ねてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 32,254	※2 23,175
受取手形及び営業未収入金	※5 17,920	※5 17,692
有価証券	4	—
販売用不動産	94	80
仕掛品	41	29
繰延税金資産	943	1,061
その他	4,185	3,706
貸倒引当金	△146	△119
流動資産合計	55,297	45,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 61,267	※1 60,659
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,801	※1 2,906
船舶（純額）	※1 4,691	※1 8,795
工具、器具及び備品（純額）	※1 895	※1 977
土地	46,231	46,159
建設仮勘定	456	2,148
その他（純額）	※1 202	※1 279
有形固定資産合計	※2 116,546	※2 121,926
無形固定資産		
のれん	3,687	3,602
借地権	4,319	4,858
ソフトウェア	1,460	1,717
その他	495	599
無形固定資産合計	9,962	10,777
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※6 54,073	※2, ※6 76,258
長期貸付金	621	385
繰延税金資産	2,298	2,333
その他	6,658	6,983
貸倒引当金	△366	△360
投資その他の資産合計	63,285	85,600
固定資産合計	189,795	218,304
資産合計	245,092	263,931

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※5 11,376	※5 11,047
1年内償還予定の社債	—	100
短期借入金	※2 29,388	※2 25,444
未払法人税等	2,154	1,933
賞与引当金	1,441	1,441
その他	5,103	6,037
流動負債合計	49,464	46,004
固定負債		
社債	500	400
長期借入金	※2 46,952	※2 42,119
繰延税金負債	11,439	18,971
退職給付引当金	3,024	2,604
役員退職慰労引当金	108	125
長期預り金	12,286	12,295
その他	1,030	1,111
固定負債合計	75,341	77,629
負債合計	124,805	123,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,175	19,175
利益剰余金	70,539	74,710
自己株式	△9,154	△9,103
株主資本合計	102,383	106,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,997	27,587
為替換算調整勘定	△2,199	△451
その他の包括利益累計額合計	11,798	27,136
新株予約権	89	88
少数株主持分	6,016	6,465
純資産合計	120,287	140,297
負債純資産合計	245,092	263,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	21,588	22,379
港湾運送収入	37,647	35,424
国際輸送収入	26,612	27,473
陸上運送収入	27,955	27,527
海運収入	5,719	23,411
物流施設賃貸収入	4,920	5,102
不動産賃貸収入	9,245	9,308
その他	6,096	5,796
営業収益合計	139,786	156,422
営業原価		
作業諸費	83,339	95,500
人件費	16,736	17,197
賃借料	8,054	9,590
租税公課	2,069	1,750
減価償却費	5,523	6,137
その他	6,857	7,263
営業原価合計	122,581	137,440
営業総利益	17,204	18,981
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	4,066	4,660
賞与引当金繰入額	299	292
退職給付費用	228	243
のれん償却額	187	403
その他	2,805	3,180
販売費及び一般管理費合計	7,587	8,780
営業利益	9,616	10,201
営業外収益		
受取利息	83	83
受取配当金	1,242	1,282
持分法による投資利益	294	11
その他	182	471
営業外収益合計	1,803	1,847
営業外費用		
支払利息	750	734
その他	196	164
営業外費用合計	947	898
経常利益	10,473	11,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	53	38
特別利益合計	53	38
特別損失		
固定資産除却損	301	177
減損損失	9	65
投資有価証券評価損	122	67
ゴルフ会員権評価損	—	9
環境対策費	—	※ 623
貸倒引当金繰入額	145	—
災害による損失	100	—
特別損失合計	680	942
税金等調整前当期純利益	9,846	10,246
法人税、住民税及び事業税	3,607	3,659
法人税等調整額	△605	39
法人税等合計	3,002	3,698
少数株主損益調整前当期純利益	6,843	6,547
少数株主利益	332	325
当期純利益	6,511	6,222

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	6,843	6,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,445	13,622
為替換算調整勘定	△304	1,819
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	82
その他の包括利益合計	* 1,120	* 15,524
包括利益	7,964	22,072
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,657	21,560
少数株主に係る包括利益	306	511

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,822	21,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,822	21,822
資本剰余金		
当期首残高	19,176	19,175
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	19,175	19,175
利益剰余金		
当期首残高	65,850	70,539
当期変動額		
剰余金の配当	△1,783	△2,050
当期純利益	6,511	6,222
連結範囲の変動	△38	—
当期変動額合計	4,688	4,171
当期末残高	70,539	74,710
自己株式		
当期首残高	△9,150	△9,154
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	2	53
当期変動額合計	△3	51
当期末残高	△9,154	△9,103
株主資本合計		
当期首残高	97,698	102,383
当期変動額		
剰余金の配当	△1,783	△2,050
当期純利益	6,511	6,222
連結範囲の変動	△38	—
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	1	54
当期変動額合計	4,684	4,223
当期末残高	102,383	106,606

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	12,548	13,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,449	13,590
当期変動額合計	1,449	13,590
当期末残高	13,997	27,587
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,895	△2,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△303	1,747
当期変動額合計	△303	1,747
当期末残高	△2,199	△451
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,652	11,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,146	15,338
当期変動額合計	1,146	15,338
当期末残高	11,798	27,136
新株予約権		
当期首残高	79	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△0
当期変動額合計	10	△0
当期末残高	89	88
少数株主持分		
当期首残高	4,511	6,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,504	449
当期変動額合計	1,504	449
当期末残高	6,016	6,465
純資産合計		
当期首残高	112,941	120,287
当期変動額		
剰余金の配当	△1,783	△2,050
当期純利益	6,511	6,222
連結範囲の変動	△38	—
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	1	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,661	15,787
当期変動額合計	7,345	20,010
当期末残高	120,287	140,297

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,846	10,246
減価償却費	6,267	6,973
減損損失	9	65
災害損失	100	—
のれん償却額	187	403
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△66	△37
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△195	△420
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13	17
賞与引当金の増減額（△は減少）	60	△0
ゴルフ会員権評価損	—	9
受取利息及び受取配当金	△1,326	△1,365
支払利息	750	734
持分法による投資損益（△は益）	△294	△11
固定資産売却損益（△は益）	△53	△38
固定資産除却損	301	177
投資有価証券評価損益（△は益）	122	67
売上債権の増減額（△は増加）	△591	683
仕入債務の増減額（△は減少）	516	△696
預り金の増減額（△は減少）	△215	289
その他	△1,068	253
小計	14,366	17,350
利息及び配当金の受取額	1,359	1,382
利息の支払額	△749	△762
災害損失の支払額	△364	—
法人税等の支払額	△3,115	△3,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,495	14,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,162	△13,355
定期預金の払戻による収入	26,231	16,294
有形固定資産の取得による支出	△9,846	△10,568
有形固定資産の売却による収入	93	119
無形固定資産の取得による支出	△341	△1,119
投資有価証券の取得による支出	△45	△1,039
投資有価証券の売却による収入	11	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,376	—
子会社株式の取得による支出	△239	—
貸付けによる支出	△99	△68
貸付金の回収による収入	77	325
その他	△747	△772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,444	△10,185

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,812	8,841
短期借入金の返済による支出	△9,917	△8,872
長期借入れによる収入	9,310	13,170
長期借入金の返済による支出	△1,283	△21,923
少数株主からの払込みによる収入	1,500	—
自己株式の売却による収入	1	54
自己株式の取得による支出	△6	△2
配当金の支払額	△1,784	△2,050
少数株主への配当金の支払額	△61	△66
その他	△31	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,539	△10,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△166	827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,424	△6,211
現金及び現金同等物の期首残高	15,249	22,703
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,703	※ 16,492

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 44社

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

連結子会社及び非連結子会社名は6ページ「企業集団の状況」に記載している。

なお、Sumiso (Vietnam) Co., Ltd. は新規に設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 6社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

持分法適用の関連会社名並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社名は6ページ「企業集団の状況」に記載している。

なお、上海錦江住倉国際物流有限公司は新規に設立したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、ウエストウッド SHIPPING ラインズ ジャパン(株)及び在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。ウエストウッド SHIPPING ラインズ ジャパン(株)及び在外連結子会社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。

③退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定している。

従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとし、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5～12年間で均等償却するが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した定率法を採用している有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ59百万円増加しております。

（連結貸借対照表関係）

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	129,158百万円	134,542百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
預金	225百万円	225百万円
有形固定資産	10,026百万円	9,865百万円
投資有価証券	1,333百万円	2,015百万円
計	11,585百万円	12,105百万円

なお、有形固定資産のうち、前連結会計年度756百万円、当連結会計年度744百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保である。

上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	7,446百万円	7,196百万円
長期借入金	5,175百万円	4,927百万円

3. 保証債務

当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
夢洲コンテナターミナル㈱	1,365百万円	1,325百万円
㈱ワールド流通センター	592百万円	483百万円
㈱神戸港国際流通センター	495百万円	－百万円
横浜シャーシターミナル協同組合	421百万円	393百万円
大阪港総合流通センター㈱	79百万円	62百万円
青海流通センター㈱	64百万円	48百万円
計	3,018百万円	2,312百万円

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度224百万円、当連結会計年度187百万円の保証を行っている。

4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	224百万円	231百万円
受取手形裏書譲渡高	229百万円	203百万円

※5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	101百万円	93百万円
支払手形	5百万円	2百万円

※6. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	2,441百万円	3,499百万円

(連結損益計算書関係)

※ 環境対策費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
—	主に賃貸用オフィスビルの改修工事に伴い発生する有害物質の除去に係る費用623百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	459百万円	21,088百万円
組替調整額	122	58
税効果調整前	582	21,147
税効果額	863	△7,525
その他有価証券評価差額金	1,445	13,622
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△304	1,819
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△304	1,819
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△20	82
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	82
その他の包括利益合計	1,120	15,524

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,936	—	—	195,936
自己株式				
普通株式	17,602	16	4	17,614

（注）普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取請求による取得、減少は単元未満株式の買増請求による売渡である。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	89

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	891	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	891	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,069	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,936	—	—	195,936
自己株式				
普通株式	17,614	5	103	17,516

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取請求による取得、減少は単元未満株式の買増請求及び新株予約権の権利行使に伴う売却である。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	88

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,069	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	980	5.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月26日開催予定の第136期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議することとします。

配当金の総額	981百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円50銭
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	32,254百万円	23,175百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,555百万円	△6,682百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な 公社債投資信託(有価証券)	4百万円	－百万円
現金及び現金同等物	22,703百万円	16,492百万円

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債	851	860	8
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債	—	—	—

（注） 上記は差入保証金の代用として供託した国債（投資その他の資産「その他」）である。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債	855	861	6
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債	—	—	—

（注） 上記は差入保証金の代用として供託した国債（投資その他の資産「その他」）である。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	44,179	21,925	22,254
	(2) その他	0	0	0
	小計	44,180	21,926	22,254
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	3,454	3,805	△350
	(2) その他	5	5	△0
	小計	3,460	3,810	△350
合計		47,640	25,737	21,903

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	67,995	24,891	43,104
	(2) その他	1	0	0
	小計	67,997	24,892	43,104
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	782	836	△53
	(2) その他	0	0	△0
	小計	783	836	△53
合計		68,780	25,729	43,050

3. 減損を行った有価証券

前連結会計年度にその他有価証券について122百万円、当連結会計年度にその他有価証券について67百万円の減損処理を行っている。

なお、時価のある有価証券については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落したものには全て、30～50%程度下落したものには、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。時価のない有価証券については、実質価額が取得価額に比べ50%以上下落したものうち、必要と認められた額について減損処理を行っている。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等(土地を含む)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は6,985百万円(営業利益に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は6,936百万円(営業利益に計上)、環境対策費586百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	44,605	43,405
期中増減額	△1,200	1,485
期末残高	43,405	44,890
期末時価	106,387	97,015

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(東京住友ツインビルディングの改修工事等)1,433百万円であり、主な減少額は減価償却費1,850百万円である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(賃貸用オフィスビル建設工事、東京住友ツインビルディング改修工事等)3,418百万円であり、主な減少額は減価償却費1,991百万円である。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額である。

（セグメント情報等）

I セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、国内及び海外の子会社等と連携し、倉庫業、港湾運送業、国際輸送業、陸上運送業ほかの「物流事業」を展開する一方、子会社のWestwood Shipping Lines, Inc.を中心として、北米西岸北部－東アジア間航路における船舶運航事業を主体とする「海運事業」を行っている。また、本社に専門の部署を設置し、保有不動産の有効活用を中心として、不動産賃貸業や不動産販売業等の「不動産事業」を推進している。なお、「物流事業」の各業務は、いずれも総合物流業の一環として、相互に関連しており、経営管理上は不可分なものとして扱っている。

従って、当社は、営業体制を基盤としたサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」「海運事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	124,703	5,719	9,362	139,786	—	139,786
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	157	170	405	732	△732	—
計	124,860	5,889	9,768	140,518	△732	139,786
セグメント利益又は損失（△）	8,011	△131	5,456	13,336	△3,719	9,616
セグメント資産	122,083	16,723	33,575	172,382	72,709	245,092
その他の項目						
減価償却費	3,783	5	1,782	5,571	695	6,267
のれんの償却額	119	68	—	187	—	187
持分法適用会社への投資額	2,253	—	—	2,253	—	2,253
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,196	4,332	1,753	11,283	692	11,975

（注）1. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△3,719百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,755百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。
 - (2)セグメント資産の調整額72,709百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産78,065百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等である。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額692百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額である。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	123,622	23,411	9,388	156,422	—	156,422
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	462	176	390	1,029	△1,029	—
計	124,084	23,588	9,778	157,451	△1,029	156,422
セグメント利益	8,290	254	5,467	14,011	△3,809	10,201
セグメント資産	124,379	17,475	35,479	177,333	86,597	263,931
その他の項目						
減価償却費	3,823	442	1,833	6,099	873	6,973
のれんの償却額	104	298	—	403	—	403
持分法適用会社への投資額	3,311	—	—	3,311	—	3,311
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,636	4,599	3,359	11,595	838	12,434

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額△3,809百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,990百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。
 - (2)セグメント資産の調整額86,597百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産88,446百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等である。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額838百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した定率法を採用している有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「物流事業」で28百万円、「海運事業」で0百万円、「不動産事業」で24百万円、それぞれ増加している。

II 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
123,654	5,584	10,547	139,786

(注) 営業収益は、営業収益を計上した国を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
120,566	23,355	12,501	156,422

(注) 営業収益は、営業収益を計上した国を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
107,909	9,845	4,171	121,926

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

Ⅲ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
当期償却額	119	68	—	187	—	187
当期末残高	483	3,203	—	3,687	—	3,687

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
当期償却額	104	298	—	403	—	403
当期末残高	379	3,223	—	3,602	—	3,602

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	640.31円	749.60円
1株当たり当期純利益	36.51円	34.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.51円	34.89円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,511	6,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,511	6,222
普通株式の期中平均株式数(株)	178,324,231	178,327,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,011	34,368
(うち新株予約権(株))	(2,011)	(34,368)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年度、2007年度、2008年度及び2010年度ストックオプション新株予約権(新株予約権の数540個)。	2006年度、2007年度、2008年度及び2010年度ストックオプション新株予約権(新株予約権の数437個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	120,287	140,297
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,105	6,554
(うち新株予約権(百万円))	(89)	(88)
(うち少数株主持分(百万円))	(6,016)	(6,465)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	114,181	133,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	178,321,251	178,419,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,939	10,238
受取手形	458	323
営業未収入金	8,875	8,763
前払費用	276	285
繰延税金資産	723	854
立替金	1,329	1,193
短期貸付金	416	424
その他	251	33
貸倒引当金	△443	△426
流動資産合計	32,828	21,690
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	51,962	51,132
構築物(純額)	888	780
機械及び装置(純額)	1,750	1,449
車両運搬具(純額)	133	122
工具、器具及び備品(純額)	542	501
土地	37,427	37,362
リース資産(純額)	4	0
建設仮勘定	293	2,136
有形固定資産合計	93,002	93,485
無形固定資産		
借地権	3,704	4,179
ソフトウェア	1,302	1,601
その他	323	96
無形固定資産合計	5,330	5,877
投資その他の資産		
投資有価証券	50,423	71,359
関係会社株式	16,883	17,866
長期貸付金	416	262
関係会社長期貸付金	1,027	1,503
差入保証金	3,297	3,512
その他	1,441	1,341
貸倒引当金	△1,065	△1,075
投資その他の資産合計	72,423	94,771
固定資産合計	170,756	194,134
資産合計	203,585	215,824

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,990	4,592
短期借入金	5,250	5,650
1年内返済予定の長期借入金	20,068	16,027
リース債務	4	0
未払金	1,007	842
未払事業所税	89	90
未払法人税等	1,530	1,486
未払費用	209	710
前受金	932	911
預り金	4,843	1,026
賞与引当金	950	930
その他	4	240
流動負債合計	39,881	32,509
固定負債		
長期借入金	32,527	28,500
リース債務	0	—
繰延税金負債	11,383	18,926
退職給付引当金	1,564	1,138
関係会社事業損失引当金	1,023	1,004
長期預り金	12,148	12,130
その他	583	621
固定負債合計	59,229	62,321
負債合計	99,110	94,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金		
資本準備金	18,655	18,655
その他資本剰余金	512	512
資本剰余金合計	19,168	19,168
利益剰余金		
利益準備金	2,320	2,320
その他利益剰余金		
特別償却準備金	73	71
圧縮記帳積立金	9,749	9,618
別途積立金	40,375	40,375
繰越利益剰余金	6,201	9,289
利益剰余金合計	58,721	61,676
自己株式	△9,152	△9,100
株主資本合計	90,560	93,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,824	27,338
評価・換算差額等合計	13,824	27,338
新株予約権	89	88
純資産合計	104,474	120,994
負債純資産合計	203,585	215,824

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業収益		
倉庫収入	14,641	15,131
港湾運送収入	28,865	27,190
国際輸送収入	16,239	14,654
陸上運送収入	9,312	8,955
物流施設賃貸収入	4,355	4,293
不動産賃貸収入	8,589	8,641
その他	1,385	1,364
営業収益合計	83,389	80,231
営業原価		
作業諸費	53,298	50,075
人件費	5,784	5,786
賃借料	4,083	3,838
租税公課	1,702	1,462
減価償却費	4,354	4,421
その他	3,329	3,497
営業原価合計	72,553	69,081
営業総利益	10,836	11,149
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,708	1,663
賞与引当金繰入額	205	199
退職給付費用	149	121
賃借料	90	80
租税公課	189	208
減価償却費	676	771
事務応援費	165	181
その他	686	806
販売費及び一般管理費合計	3,872	4,032
営業利益	6,963	7,117
営業外収益		
受取利息	42	40
受取配当金	1,485	1,857
その他	117	163
営業外収益合計	1,645	2,061
営業外費用		
支払利息	596	537
その他	138	56
営業外費用合計	735	593
経常利益	7,873	8,584

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	249	170
減損損失	—	65
投資有価証券評価損	119	65
ゴルフ会員権評価損	—	9
環境対策費	—	623
貸倒引当金繰入額	145	—
災害による損失	66	—
特別損失合計	580	933
税引前当期純利益	7,292	7,651
法人税、住民税及び事業税	2,651	2,715
法人税等調整額	△438	△69
法人税等合計	2,213	2,646
当期純利益	5,079	5,005

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,822	21,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,822	21,822
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,655	18,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,655	18,655
その他資本剰余金		
当期首残高	513	512
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	512	512
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,320	2,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,320	2,320
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	69	73
当期変動額		
特別償却準備金の積立	21	13
特別償却準備金の取崩	△17	△15
当期変動額合計	4	△2
当期末残高	73	71
圧縮記帳積立金		
当期首残高	9,137	9,749
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	752	—
圧縮記帳積立金の取崩	△139	△130
当期変動額合計	612	△130
当期末残高	9,749	9,618

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
別途積立金		
当期首残高	40,375	40,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,375	40,375
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,522	6,201
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△21	△13
特別償却準備金の取崩	17	15
圧縮記帳積立金の積立	△752	—
圧縮記帳積立金の取崩	139	130
剰余金の配当	△1,783	△2,050
当期純利益	5,079	5,005
当期変動額合計	2,679	3,087
当期末残高	6,201	9,289
自己株式		
当期首残高	△9,148	△9,152
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	2	53
当期変動額合計	△3	51
当期末残高	△9,152	△9,100
株主資本合計		
当期首残高	87,268	90,560
当期変動額		
剰余金の配当	△1,783	△2,050
当期純利益	5,079	5,005
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	1	54
当期変動額合計	3,291	3,006
当期末残高	90,560	93,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,369	13,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,454	13,513
当期変動額合計	1,454	13,513
当期末残高	13,824	27,338

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	79	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△0
当期変動額合計	10	△0
当期末残高	89	88
純資産合計		
当期首残高	99,717	104,474
当期変動額		
剰余金の配当	△1,783	△2,050
当期純利益	5,079	5,005
自己株式の取得	△6	△2
自己株式の処分	1	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,464	13,513
当期変動額合計	4,756	16,519
当期末残高	104,474	120,994

6. 役員等の異動

平成25年6月26日付（予定）

(1) 代表取締役の異動

退任予定代表取締役

(取締役退任) はや かわ みき いち ろう
早川 幹一郎 (現 代表取締役)

(取締役退任) わき た ゆう じ
脇田 勇治 (現 代表取締役)

(取締役退任) のう しょう よし ふみ
納庄 好文 (現 代表取締役)

(2) その他役員の異動

①新任取締役候補者

取 締 役 あん どう かず お (現 執行役員
安藤 和雄 横浜支店長)

取 締 役 ま じま ひろし (現 執行役員
間嶋 弘 総務部長 兼 東京総務部長)

取 締 役 お の たか のり (現 執行役員
小野 孝則 営業開発部長 兼 国際プロジェクト室長)

②退任予定監査役

(監査役退任) いし かわ ひろし
石川 博 (現 監査役（常勤）)

③新任監査役候補者

監査役（常勤） まつ もと かず のり
松本 一則 (現 アイスター株式会社社長)

(3) その他の異動

①昇任執行役員

専務執行役員 海上業務部担当	やぶき おさむ 矢 吹 治	(現 常務執行役員 海上業務部担当)
専務執行役員 業務部、アーカイブ事業部、関連事業部、開発事業部、監査部、道頓堀再開発室担当	まつ い たつ ひろ 松 井 建 裕	(現 常務執行役員 業務部、アーカイブ事業部、関連事業部、開発事業部、監査部、道頓堀再開発室担当)
常務執行役員 営業第一部、西日本営業部、航空貨物部、プロジェクト室担当、プロジェクト室長委嘱	あん どう かず お 安 藤 和 雄	(現 執行役員 横浜支店長)
常務執行役員 総務部、経理部、事業推進部、情報システム部担当	ま じま ひろし 間 嶋 弘	(現 執行役員 総務部長 兼 東京総務部長)
常務執行役員 海外事業部、営業開発部、営業第二部、国際プロジェクト室担当	お の たか のり 小 野 孝 則	(現 執行役員 営業開発部長 兼 国際プロジェクト室長)

②退任執行役員

(執行役員退任)	はや かわ みき いち ろう 早 川 幹 一 郎	(現 専務執行役員)
(執行役員退任)	わき た ゆう じ 脇 田 勇 治	(現 専務執行役員)
(執行役員退任)	のう しょう よし ふみ 納 庄 好 文	(現 常務執行役員)

③執行役員の異動

執行役員 横浜支店長	お が わら ひろ ゆき 小 河 原 弘 之	(現 執行役員 本店支配人 兼 Union Services) (S'pore) Pte Ltd社長
---------------	---------------------------	-----------------------------------------------------------

④その他関連する異動

アイスター株式会社 社長に就任予定	よね 米	みつ 満	さとる 聡	(現 経理部長)	
大成海運株式会社 社長に就任予定	たけ 竹	うち 内	ただし 規	(現 名古屋支店長)	
関連事業部長	え 江	ぐち 口	ただ 忠	え 衛	(現 業務部長 兼 関連事業部長)
経理部長	かく 角	たに 谷	あき 曜	お 雄	(現 監査部長)
事業推進部長 兼 情報システム部長	おお 大	ぼ 庭	ひろ 弘	つく 継	(現 事業推進部長)
総務部長 兼 東京総務部長	さか 坂	ぐち 口	あきら 晃	(現 情報システム部長)	
監査部長	ひ 日	だか 高	かず 和	ひこ 彦	(現 東京支店次長)
業務部長	とう 東	じょう 条	やすし 泰	(現 神戸支店次長)	
名古屋支店長	たか 高	はし 橋	しげ 茂	ふみ 文	(現 大阪支店次長)
営業開発部長 兼 国際プロジェクト室長	まつ 松	もと 本	とし 年	か 可	(現 海上業務部次長)

（ご参考）

取締役、監査役及び執行役員の体制（平成25年6月26日付予定）

代表取締役社長 社長執行役員	安部正一	
代表取締役 専務執行役員	矢吹治	海上業務部担当
代表取締役 専務執行役員	松井建裕	業務部、アーカイブ事業部、関連事業部、開発事業部、 監査部、道頓堀再開発室担当
取締役 常務執行役員	安藤和雄	<u>営業第一部、西日本営業部、航空貨物部、 プロジェクト室担当、プロジェクト室長委嘱</u>
取締役 常務執行役員	間嶋弘	<u>総務部、経理部、事業推進部、情報システム部担当</u>
取締役 常務執行役員	小野孝則	<u>海外事業部、営業開発部、営業第二部、 国際プロジェクト室担当</u>
取締役	松本和朗	
監査役（常勤）	岡本和善	
<u>監査役（常勤）</u>	<u>松本一則</u>	
監査役	河内悠紀	
監査役	渡邊隆文	
監査役	馬淵睦夫	
執行役員	小林雅行	大阪支店長
執行役員	牟田智彦	開発事業部長 兼 道頓堀再開発室長
執行役員	小河原弘之	<u>横浜支店長</u>
執行役員	藤村成一	神戸支店長

（注1）取締役 松本和朗氏は、社外取締役であります。

（注2）監査役 河内悠紀、渡邊隆文及び馬淵睦夫の各氏は、社外監査役であります。

（注3）異動は下線にて表示しております。

以上